



マンダウエ市の担当者(写真上)とセブ市のラマ市長(写真左)との意見交換を実施。両市ともゴミ処理問題は長年の課題ということもあり、手厚いサポートを約束してくれた。



埋立処分される食品廃棄物を再利用 リサイクルでリゾート地の環境を守る

フィリピン
「食品廃棄物を活用したバイオチャー及び飼料製造に関する案件化調査」
2022年10月～2024年6月

神奈川県 株式会社グーン・武松商事株式会社共同企業体

廃プラスチック類や木くず、繊維くず等をリサイクルし、木くずチップやフラフ燃料を製造している株式会社グーン。同社はこれまでも、JICA民間連携事業を活用し、フィリピンのセブ州で廃プラスチックのリサイクル率向上に貢献してきました。今回は、マンダウエ市のゴミ総量の約50%を占める食品廃棄物を、バイオチャー^(注1)、飼料、土壌改良剤にリサイクルする調査について、同社の小西武史専務取締役にお話をうかがいました。

日本人旅行者も多いリゾート地の ゴミ処理問題解決に向けた取組

マンダウエ市という名前は馴染みがないかもしれませんが、“セブ州”マンダウエ市と伝えると、多くの方が分かるのではないのでしょうか。マンダウエ市は、外国人観光客が年間約545万人、日本人観光客も30万人以上訪れるリゾート地であるセブ島(2023年フィリピン観光省調べ)の中心に位置する人口35万人ほどの都市です。

海も空も街並みも綺麗な場所ですが、ゴミ焼却施設がないため、多くのゴミが民間の処分業者が運営する埋立処分場で委託処理されており、さらに、埋立処分場の許容量がもうすぐ満杯になるという問題を抱えています。また、処分場の管理が不十分なため、周辺的环境汚染が懸念されています。

当社は、これまでに2回、JICA民間連携事業^(注2)に参画し、セブ市におけるゴミリサイクルに関する調査を行い、フラフ燃料化によるリサイクルといった成果を挙げてきました。その結果、日本の環境省からの補助金を活用し、セブ州に大規模なリサイクル工場を建設しました。次の取組としてセブ州で長年大きな課題であった食品廃棄物の問題解決に貢献するため、3回目のJICA民間連携事業に応募することを決めました。

食品廃棄物のリサイクル事業へ 更なる挑戦!

当社とセブ州の協力関係は、2012年の廃プラスチックのフラフ燃料化に関する調査以来10年以上続いています。

現在もセブ州の工場では、マンダウエ市から出る毎月500トンのプラスチックゴミをリサイクル処理しており、この数字はフィリピンでも大きな成果として受け止められています。ただ、プラスチックゴミがゴミ全体の総量に占める割合は15%程度であり、全体総量の50%を占めるゴミは食品廃棄物です。食品廃棄物は、現状リサイクルされておらず、埋立処分されている



リサイクル工場に運び込まれたゴミの分別は、現地スタッフが手作業で行っている。



安全で効率の良い工場運営を行うべく、チームワークを向上させる食事を開催。袋の中身はこんがりワイルドな豚の丸焼き!



フィリピン共和国
(Republic of the Philippines)
首都: マニラ
人口: 1億903万5,343人
(2020年 フィリピン国勢調査)
面積: 298,170km²(日本の約8割)
気候: 熱帯気候
(年間平均気温: 約27°C)

PHILIPPINES



Episode

株式会社グーンがフィリピンでリサイクル事業を行うきっかけとなったのが、2012年に神奈川県横浜市とセブ州セブ市が取り交わした「持続可能な都市の発展に向けた技術協力に関する覚書」です。この覚書で、横浜市に本社を置く当社が、廃棄物処理の改善を行うことができる企業としてセブ市に紹介されたことで、今日までの協力関係がスタートしました。

(注1) バイオチャー
木炭や竹炭など生物資源を材料とした炭化物のこと。土壌の保水性や透水性の向上、中和作用、水質の浄化といった土壌改良効果があり、作物の収穫量を増やすことができます。

(注2) 2回のJICA民間連携事業
これまで、JICA民間連携事業「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の下、セブ州でゴミリサイクルに関する以下の調査を実施しました。
1回目: 2012～2013年 資源循環推進事業創出に関する調査
2回目: 2014～2015年 セブ市資源循環推進事業創出に関する普及・実証事業

(注3) SMプライムホールディングス
小売業、不動産開発、銀行業など様々な事業を手掛けるフィリピンの大手財閥企業の一つ。社会貢献活動や持続可能な事業展開にも注力しています。

るだけです。食品廃棄物をリサイクルすることで、バイオチャーや飼料、土壌改良剤になることも、現地ではあまり知られていません。そのため、食品廃棄物のリサイクル事業の理解を深めるところからスタートしましたが、フィリピン最大の財閥であるSMプライムホールディングス^(注3)が当社のリサイクル事業全般に興味を示し、2024年7月19日にリサイクル事業の共同出資会社を設立することができました。今回の食品廃棄物リサイクル事業は、まだまだ走り始めたばかりですが、今回の調査の結果、生産性や収益化の目途が立ち、2027年後半の本格始動を目標に準備を進めています。

JICAの多様な支援が プロジェクト成功の鍵

中小企業が海外で事業を実施するということは、先の見えない状況を手探りで進んでいるような状態だと感じました。そんな中でJICAは、フィリピンの政府職員との橋渡しやバイオ関連事業を行っている現地会社の紹介など、事業を成功させるための道筋をしっかりと示してくれました。JICAの「フィリピンのゴミ処理問題を解決したい!」という熱い気持ちも伝わり、当社も日本を代表する気持ちで、今回の調査を実施しました。食品廃棄物のリサイクル事業は、フィリピンのゴミ問題解決に、更に大きな成果を挙げられると確信していますので、これからも全力で取り組んでまいります。

グーン
専務取締役
小西 武史氏



本調査では、現地の政府職員が研修のために訪日し、当社職員によるゴミリサイクル処理の方法や工場の設備の説明に熱心に耳を傾けていた。

会社名: 株式会社グーン
本社: 神奈川県横浜市
設立: 2001(平成13)年3月
代表者: 代表取締役 藤枝 慎治
社員数: 56名(2025年1月現在)
事業内容: 建設廃棄物や物流用パレット等を「木くずチップ」へ、廃プラスチック類を「フラフ燃料」及び「再生パレット」へリサイクルする事業
<http://www.guun.co.jp/>



会社名: 武松商事株式会社
本社: 神奈川県横浜市
設立: 1976(昭和51)年5月
代表者: 代表取締役 小椋 真哉
社員数: 219名(2025年1月現在)
事業内容: 一般廃棄物収集運搬業、産業廃棄物収集運搬業、各種廃棄物のリサイクル、各種金属のリサイクル、紙リサイクル、廃棄物に関するコンサルティング・管理業務等
<https://www.takematsu.co.jp/>



ODA 事業の情報

本記事の事業は、日本政府(外務省)と国際協力機構(JICA)が連携して進める「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」として採択されたものです。詳しくは JICA「民間連携事業」ページでご確認ください。
https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html

